

(仮訳)

プレス・リリース

2022 年 3 月 21 日

金融安定理事会報告書は、新型コロナウイルス感染症により、リテール向け金融サービスのデジタル化の流れが加速したことを指摘

金融安定理事会（FSB）は、本日、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行のもとでのフィンテックと市場構造に関する報告書を公表した。

本報告書の主な調査結果は、感染症の世界的大流行により、リテール向け金融サービスのデジタル化の流れが加速しているということである。リテール向けデジタル金融サービスにおけるフィンテック企業、BigTech、既存金融機関の市場シェアに関する包括的なデータは少ないものの、BigTech や大手フィンテック企業が金融サービスにおける業績をさらに拡大していることを代替指標は示唆している。

本報告書は、BigTech やフィンテック企業の金融サービスへの進出は、費用効率の改善や、これまで十分なサービスを受けられなかった層への、より幅広い金融包摂といった便益をもたらす可能性があることを指摘している。しかし、本報告書は、市場支配の可能性についても注意を促している。集中の度合いが高い市場もあるが、全般的な上昇を示す証拠はまだ存在しない。

一部の市場における少数の BigTech やフィンテック事業者への依存や、それら事業者のパートナーシップ活動の複雑さと不透明さ、収益性を維持するために既存金融機関がリスクテイクを行う潜在的なインセンティブからくる、金融安定への負の影響が存在する可能性がある。また、技術への依存度の高まりやデータ保護の問題からくる、利用者保護の点でのリスクも考えられる。加えて、クラウドサービス事業者の数が限られていることが、運用上の脆弱性の影響を増幅させる可能性も考えられる。

特に BigTech の成長は、これらの企業の金融リスクやシステム上の重要性の評価を現状妨げているデータギャップに対処する必要性を強調している。このようなデータギャップは、BigTech を規制するか否か、またどのように規制するかについて当局が決定することを難しくしている。

本報告書は、感染症の世界的大流行時に取られた、市場構造やデジタル金融サービスの提供における様々な企業の役割に影響を与える可能性のある、当局の措置の類型を概説している。これらの措置は、金融安定、競争政策、データプライバシー、ガバナンスの問題に関連する。本報告書は、金融当局間、及び、該当する場合には競争当局やデータ保護当局との協力の重要性も強調している。